

備前市病院事業改革プラン 令和元年度評価表

※評価凡例 A:前進、B:順調、C:概ね順調、D:停滞、E:後退

※自己評価の基準は、概ね計画前年度からの伸び率とした。(当年度－H27年度)÷H27年度×100(%)

A:10%以上増、B:5%以上10%未満増、C:5%未満増減、D:5%以上10%未満減、E:10%以上減

※各取り組み内の数値は、矢印の前後で、「H27→H28→H29→H30→R1数値」となっている。

IV 経営効率化計画と具体的取組

2 課題解決のための具体的取組項目 評価表

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
ア 経営状態の問題							
(1) 職員の意識改革							
①院内会議等を通じて、職員に経営状況の周知を図り、年度ごとの経営計画を策定のうえ、経営について職員の意識統一を図ります。	28年度	毎月の運営管理会議で経営状況を職員に周知した。 また医療機器の更新等についても、職員の協力により、必要最低限の実施が共通認識となっている。 職員1人1日当たり診療収益 29,489円→28,505円→27,034円 →25,743円→24,635円 16.5%減 診療収益/(職員数×診療日数) 27 1,248,749,707円/42,346.6人 28 1,156,971,762円/40,588.0人 29 1,103,184,738円/40,807.0人 30 1,072,102,206円/41,646.5人 R1 1,054,901,694円/42,822.0人	E	毎月管理職会議で経営状況を職員に周知した。 また医療機器の更新等についても、職員の協力により、必要最低限の実施が共通認識となっている。 職員1人1日当たり診療収益 37,265円→35,718円→30,338円 →33,977円→32,819円 11.9%減 診療収益/(職員数×診療日数) 27 1,144,291,870円/30,707.4人 28 1,101,604,823円/30,842.5人 29 980,007,158円/32,302.5人 30 1,024,372,298円/30,149.0人 R1 1,046,235,266円/31,878.6人	E	毎月の院内会議において経営状況の経過報告、年2回開催の全体院内会議では多くの職員に経営状況を周知した。また、報・連・相を密にする。患者さんに優しく接するなど、経営に結びつく項目について、意識統一を図った。 職員1人1日当たり診療収益 40,086円→40,259円→40,642円 →37,571円→37,355円 6.8%減 診療収益/(職員数×診療日数) 27 1,803,117,523円/44,981.4人 28 1,747,163,285円/43,398.5人 29 1,746,018,035円/42,960.5人 30 1,681,277,346円/44,749.0人 R1 1,693,937,501円/45,347.4人	D
②市民の視点、患者の視点に立ち、接遇研修を継続的に実施して職員のサービス意識の高揚を図ります。	28年度	接遇研修の実施による職員の意識啓発に取り組んだ。 接遇研修参加率44.3%→45.8% →49.3%→35.4%→38.9% 12.2% 減	E	接遇研修の実施による職員の意識啓発に取り組んだ。 接遇研修参加率56.7%→68.9% →65.6%→55.3%→82.5% 45.5% 増	C	H29より欠席者にレポートの提出を求め、欠席者に対してもサービス意識の高揚を図っている。結果、参加率も向上した。 接遇研修参加率32.1%→34.5% →58.1%→59.0%→42.2% 31.5% 増	A
③患者満足度調査を継続的に実施し、サービスの向上に努めます。	28～29年度	アンケート等を基に、次の項目を実施した。 ・敷地内禁煙、禁煙外来の開始 ・午後の受付時間の30分延長 ・窓口のクレジット支払いの開始 ・老朽化していた自動血圧計を更新	C	院内に一言ボックスを設置し患者さんからの意見を参考に改善に努めた。 窓口のクレジット支払いを開始した。	C	院内にご意見箱を設置し患者さんからの意見を参考に改善に努めた。 ・窓口のクレジット支払いは継続中	C

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)						
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価	
④介護、福祉、行政など、多職種との積極的な交流、情報共有を図り、QOL向上の視点に立ったサービスの提供に努めます。	28年度	市の介護福祉連携課とも連携しながら多職種での協議実施。多職種ミーティング、備前市在宅医療・介護連携推進協議会、医師会医療連携懇親会等各種地域連携研修等に参加(管理者ほか)。吉永病院主催の地域連携研修を年3回開催。備前病院主催で年2回開催していた医療・介護・福祉の連携、情報交換会を、平成28年度から備前病院とさつき苑合同での主催とし、更に平成30年度からは「備前市病院事業・医療・介護・福祉のわ」とし、病院事業として、地域の多職種との連携強化に努めている。						C
(2)経費節減・抑制対策								
①手術の麻酔、常勤医師のいない科の診療等、市立3病院間の医師相互派遣により人件費の節減を図ります。	28～30年度	備前病院から日生病院に循環器内科専門医を週1回半日派遣(H29年12月まで)。吉永病院から日生病院に手術の麻酔へ常勤医師を派遣(H28は10回、H29は7回、H30は4回、 H31は0回)。						E
②市の地球温暖化対策とも連携させながら、照明、空調等の改修により、省エネ対策を徹底します。	29～32年度	デマンド管理機器により、使用電力量の管理を実施するとともに、入札により新電力会社との契約を行った。9月以降新電力となり、前年度との比較では金額面だけ見ると175万円節減した。	C	デマンド管理機器により、使用電力量の管理を実施し空調の温度管理に努めた。	C	デマンド管理機器により、使用電力量の管理を実施し空調の温度管理に努めた。安定器交換時にLEDに切り替えを実施している。	C	
③市立3病院で材料費や各種経費の共同発注、共同仕入れ、複数年契約等を行い節減します。	28年度	事業全体での委託、賃借の契約一本化や複数年契約を既に実施しており、今後も継続して取り組む。薬価交渉を行う専門職員により、3病院の薬品購入価格、購入先を統一した。						C
④業務委託内容を見直しします。	29～30年度	医事業務を職員派遣に変更することで担当させられる事務の幅を広げ、必要人員を削減すると共に委託費用も減少した。 当該委託料実績 28 40,080,000円 29 33,626,579円 30 34,145,698円	C	—	—	—	—	
⑤職員による軽微修繕、自前印刷に努めます。	28年度	職員による軽微修繕、電子化に伴う印刷物の減量等を既に実施しており、今後も継続して取り組みます。						C

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
⑥薬剤、診療材料、給食材料等について、それぞれに携わる各専門職がコスト意識をもって費用節減に取り組めます。	28年度	薬剤師、臨床工学技士、管理栄養士等がそれぞれ取組んだ。 材料費比率15.3%→13.8%→13.9%→13.1%→12.8% 16.3%減。 材料費実績 27 208,896,574円 28 174,781,578円 29 168,511,664円 30 150,802,197円 R1 143,861,786円	A	薬剤師、管理栄養士等がそれぞれ取組んだ。 材料費比率29.9%→30.1%→29.4%→28.6%→28.0% 6.4%減。 材料費実績 27 367,911,255円 28 357,352,895円 29 312,801,414円 30 311,483,894円 R1 311,048,941円	B	薬剤師、臨床工学技士、管理栄養士等がそれぞれ取組んだ。 材料費比率31.6%→31.5%→31.0%→30.6%→29.1% 7.9%減。 材料費実績 27 596,197,266円 28 579,683,474円 29 569,590,438円 30 533,349,215円 R1 511,439,507円	B
⑦薬剤・診療材料等について、価格交渉の知識を有する専門職員を配置し直接価格交渉を行い節減します。(吉永病院)	28年度	H30年4月より専門職員を導入し業者との直接価格交渉を実施することで、実施前と比べて値引率等も向上し、効果があった。	B	H29年5月より専門職員を配置し業者との直接価格交渉を実施することで、実施前と比べて値引率等も向上し効果があがっている。	B	H28年8月より専門職員を配置し業者との直接価格交渉を実施することで、実施前と比べて値引率等も向上し効果があがっている。	B
(3)収入増加・確保対策							
①病病連携、病診連携を推進し、紹介率及び逆紹介率のアップを図ります。	28年度	紹介率23.9%→27.4%→9.5%→11.6%→10.8% 54.8%減 逆紹介率19.6%→18.9%→17.3%→20.8%→19.9% 1.5%増	E	紹介率17.9%→16.9%→12.9%→14.9%→14.3% 20.1%減 逆紹介率28.0%→20.7%→15.1%→14.5%→14.5% 48.2%減	E	紹介率6.5%→6.7%→7.5%→8.0%→6.6% 1.5%増 逆紹介率11.4%→13.8%→12.9%→12.5%→12.8% 12.3%増	B
②新患獲得に向け、健診・人間ドックの受診者の増加を図ります。	28年度	受診件数1,575件→1,645件→1,496件→1,405件→1,451件 7.9%減	D	受診件数919件→1,066件→1,093件→1,089件1,098件 19.5%増	A	受診件数 1205件→1,189件→1,381件→1,461件→1,475件 22.4%増	A
③一部負担金等未収金の収納強化を図ります。	28年度	過年度分収納率 96.8%→99.1%→98.9%→98.6%→97.8% 1.0%増	C	過年度分収納率 95.8%→97.1%→98.6%→98.8%→98.3% 2.6%増	C	過年度分収納率 98.7%→97.8%→98.0%→97.3%→97.2% 1.5%減	C
④透析病床15床を18～20床に増床します。(備前病院)	30～32年度	H29年8月より16床に増加。未実施だった火木土の午後にも透析を開始。 透析延べ患者数H27 5,593人→R1 6,591人 17.8%増	A	—	—	—	—

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
⑤療養病床、地域包括ケア病床の特徴を生かした利用を促進し、収入増加に繋がります。(備前病院)	28～29年度	病床利用率 69.1%→70.2%→69.4%→66.6%→63.6% 8.0%減	D	—	—	—	—
⑥地域包括ケア病床を新設します。(吉永病院)	29～30年度	—	—	—	—	H30年3月より地域包括ケア病床8床を機能分化した。	B
⑦心臓リハビリテーションの新設を検討します。(吉永病院)	29年度	—	—	—	—	心臓リハビリテーションを令和元年9月よりスタート	B
イ 人材確保の問題							
(1) 医師確保対策							
①大学医局、基幹病院への派遣協力要請を強化し、確保します。	28年度	医療法に規定する医師標準数と実績 H28標8.41人、実8.52人 H29標6.34人、実7.92人 H30標6.34人、実8.5人 R1標6.36人、実8.3人	C	医療法に規定する医師標準数と実績 H28標7.26人、実6.18人 H29標7.12人、実6.92人 H30標6.09人、実6.65人 R1標6.16人、実6.83人	C	医療法に規定する医師標準数と実績 H28標9.91人、実10.13人 H29標9.54人、実9.95人 H30標9.45人、実10.41人 R1標9.33人、実10.29人	C
②退職医師等の情報を収集し、確保します。	28年度	医師新規採用数H28は0人、H29は1人、H30は1人 大学医局への派遣依頼も継続している。	C	医師新規採用数 H28、H29、H30、R1ともに0人	D	医師新規採用数 H28、H29、H30、R1ともに0人	C
③勤務形態や給与、学会や研修への参加機会の増加等の勤務条件の改善について検討します。	29～31年度	・給与規程を改正し、医師手当の支給幅を増加した。 ・非常勤医師に当直を依頼し、医師の負担を軽減した。 ・産業医資格取得講習会へ医師を参加させた。	C	給与規程を改正し、医師手当の支給幅を増加した。非常勤医師に当直を依頼し、医師の負担を軽減した。	C	・勤務計画、連続当直を行わない勤務体制の実施 ・予定手術前日の当直や夜勤に対する配慮 ・他職種との業務分担 ・医師事務作業補助者の配置	C
④研修医の地域医療研修や、医学生への地域医療実習を積極的に受け入れ、地域医療の魅力発信に努めます。	28年度	受入数 研修医 5名→9名→3名→3名 医学生 4名→3名→3名→2名 30年度から、保健学科(放射線技師)の実習も受入れ(6名→40名)	C	受入数 研修医 5名→5名→5名→5名 医学生 0名→0名→0名→0名	B	受入数 研修医 0名→0名→0名→0名 医学生 3名→5名→4名→4名	C

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
⑤ ホームページの充実に努めて病院の魅力を発信します。	29年度	ホームページの内容については、毎月の健康教室の案内をはじめ、その時々を更新を行い、最新情報の掲載に努めた。 市のホームページシステムが変更されたため、情報が不十分となった部分もあり、内容を再検討中。	C	ホームページの構成については全庁的に大幅な修正を行った。ホームページの内容については、その時々を更新を行い、最新情報の掲載に努めた。	C	ホームページの内容については、その時々を更新を行い、最新情報の掲載に努めた。 採用情報等について、備前市のホームページ上にリンクを増やすなどして工夫した。	C
⑥ 市立3病院間で医師派遣を実施し、各病院で不足する部分を相互にフォローアップします。	28年度	備前病院から日生病院に循環器内科専門医を週1回半日派遣(H29年12月まで)。吉永病院から日生病院に手術の麻酔へ常勤医師を派遣(H28は10回、H29は7回、H30は4回、 H31は0回)。				E	
(2) 看護師等確保対策							
① ナースセンターへの登録や看護就職フェアへの参加など、あらゆる求人機会を活用します。	28年度	ナースセンターへの登録、看護就職ブックへの掲載、修学資金貸与(H29貸与者5名、H30、R1は応募なし)等を実施しており、採用試験への応募も比較的安定しており、計画的に採用、欠員の補充ができた。				C	
② 勤務形態や給与等の勤務条件を改善し、離職防止に努めます。	29～31年度	H28から療養病棟については2交代制を導入し、休日を取りやすくした。 部分育児休業制度を活用することで、育児休業復帰後の勤務支援も実施している。 また、認可保育園に入れなかったことによる保育児を院内保育所で受入れ、職員確保に努めた。	C	—	—	—	—
(3) 薬剤師確保対策							
① 修学資金貸与制度を導入します。	29年度	薬剤師の学生にも修学資金の貸与ができるように条例を改正した。(H29貸与者1名、H30、R1は募集なし)				C	
② 薬学部を持つ大学への紹介依頼や、県薬剤師会への求人登録やホームページの求人情報の充実等、あらゆる求人機会を活用します。	28年度	H29年10月に実施した新卒者の募集に対して、2名の応募があり、H30年4月から1名採用した。				B	

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
③勤務形態や給与等の勤務条件を改善し、離職防止に努めます。	29～31年度	H28年度に給与規程を改正し、薬剤師を対象として初任給調整手当を支給できるようにした。充足しているわけではないが、現時点の人員数はある程度安定している。					C
(4)民間活力の活用							
①各職種とも、確保困難な状況下においては、人材紹介業者等の民間活力も視野に入れながら人材確保につなげます。(総合計画より)	28～31年度	職員募集に対しては、十分と言えないものの毎回応募があり、必要最低限の確保はできたため、人材紹介業者の使用には至らなかった。また、看護協会をはじめ、各職種団体のホームページ等に求人情報を登録し、施設見学の問い合わせも増えている。ハローワーク以外にも民間求人誌への情報掲載により、広く募集に努めた。					C
ウ 人口減少の問題、エ 患者受療状況の問題							
(1)医療体制の充実							
①市立病院間で連携し、休日・平日夜間についても受け入れ可能な救急体制の充実を図ります。(総合計画より)	29～30年度	救急受入率61.7%→59.8%→59.8%→65.3%、5.8%増。	C	救急受入率79.7%→76.3%→79.5%→79.3%、0.5%減。	C	引続き24時間366日受入できるよう、当直医師を確保した。(R1時間外受入患者数は年3,800人)また、満床時に患者の転送等連絡し連携を図った。救急車応需率75.7%→79.2%→85.8%→81.9% 8.2%増。	C
②診察枠を増やし、患者受入の体制を整えます。(備前病院)	29～30年度	29年度から呼吸器内科の医師派遣を受け、週1回の診療枠を継続している。隔週ながら、心臓血管外科の医師による診察を開始している。	C	—	—	—	—
(2)地域連携の推進							
①地域包括ケアの中核として、患者の病態に応じて病病連携・病診連携を進め、地域医療体制の充実を図ります。(総合計画より)	29年度	引き続き病院幹部による民間診療所訪問の実施等、連携強化に努めており、診療所からの検査依頼が増加している。	C	職員で民間の病院等を訪問して、これまで以上に連携強化を図れるよう努めた。	C	—	—

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
②かかりつけ医を持つことの啓発を行うほか、各種医療相談への適切な対応、介護福祉施設等との連携強化に努め、外来から退院後までの包括的なケアを充実させます。(総合計画より)	29～30年度	相談員による相談の充実に努めた。退院支援等、地域連携室の強化を図るため、人材育成の為に必要な研修を受講させた。 退院支援の看護師を配置し、入院から退院後までの連携を強化した。	C	相談員による相談の充実に努めた。退院支援等、地域連携室の強化を図るため、人材育成の為に必要な研修を受講させた。	C	相談員による相談の充実に努めた。近隣の居宅介護支援事業所(ケアマネージャー)と入院や退院時にしっかり情報支援できている。また、介護施設との連携も取れている。	C
③各種健診や、健康教室等を通じて疾病の早期発見・予防に努め、信頼される医療、看護の提供を行います。また、退院後も安心、安全な生活が送れるよう、医療・介護・福祉が多職種で連携を行い、スムーズな退院調整を行っていきます。	28年度	健診件数は減少したが、毎月の健康教室、年4回の糖尿病教室、リハビリテーション科主催のウォーキング大会等を実施し、健康増進に努めた。カンファレンスを通じて、病床管理を行い、地域連携室の相談員による退院支援も実施した。	C	健診件数は多少増となった。2ヶ月毎に実施している糖尿病教室の開催等も通じて、健康増進に貢献できた。今後は地域連携室の充実に努めることで退院支援への対応を行っていききたい。	C	・健診はH29年度から人間ドック等の受入可能人数枠を拡大し、受診者も徐々に増えてきている。 ・健康教室は年3回定期的に実施した。COPD・DM・花粉症の内容で行い12名が参加した。 ・退院支援については、患者・家族と密に連絡を取りながらスムーズな対応ができた。	C
④晴れやかネット・ケアキャビネット等のICTも活用しながら、地域内の医療・介護等における多職種との連携を密にします。	29～30年度	晴れやかネット利用数 年度 当院公開 他院開示 28 4 1 29 7 3 30 12 5 31 1 3	C	—	—	晴れやかネット、ケアキャビネットの利用は昨年と比べて増えていない。施設間でのやり取り等、電話で済ませるケースが多く、患者情報等も電子カルテの情報が中心になることが多い。ICTの活用について連携の必要な全ての施設が利用することで、ケアキャビネット等の効果が発揮できると思うので、課題も多い。	D

取組項目	取組開始時期	各病院での取組実績及び自己評価(令和元年度)					
		備前病院	自己評価	日生病院	自己評価	吉永病院	自己評価
(3)その他							
①アンケート等を通して住民のニーズを聴き取り、医療体制の充実を目指すとともに、行政機関の関係部署と協力し、暮らしやすいまち造りの一端を担う役割を果たします。	28～29年度	R1実施の市民意識調査では、全39項目中、医療分野に関しては、「評価できる取組」の5位(74)、「重点的に進めてほしい取組」の4位(111)となっている。 備前病院は、評価16、重点73と、評価は低いが、重点化要望は高くなっている。	D	R1実施の市民意識調査では、全39項目中、医療分野に関しては、「評価できる取組」の5位(74)、「重点的に進めてほしい取組」の4位(111)となっている。 日生病院は、評価12、重点23となっている。	D	R1実施の市民意識調査では、全39項目中、医療分野に関しては、「評価できる取組」の5位(74)、「重点的に進めてほしい取組」の4位(111)となっている。 吉永病院は、評価42、重点16と、取組は評価されており、現状に満足している結果となり、重点化要望は低くなっている。	B
②病院フェアを開催し、地域住民との交流を深めます。(備前病院)	28年度	来場者H27約160人→H28約180名→H29約150名→H30年度、R元年度は未実施	E	—	—	—	—

3 各種数値目標 評価表

※全国指標は、平成30年度地方公営企業年鑑による、50床以上100床未満の黒字病院を使用した。

(1)財務に係る数値目標

(単位：%)

区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			全国指 標	R2年度 計画
		計画	実績	達成	計画	実績	達成	計画	実績	達成	計画	実績	達成		
経常収支 比率	備前	95.5	98.6	○	99.9	101.8	○	100.6	97.5	-	101.0	96.1	-	103.0	102.3
	日生	103.2	102.8	-	103.6	97.7	-	103.5	104.4	○	103.2	104.6	○		103.0
	吉永	100.5	101.4	○	102.4	102.3	-	102.9	100.9	-	103.1	101.3	-		103.2
医業収支 比率	備前	89.7	91.7	○	92.1	92.7	○	95.5	87.2	-	96.3	85.0	-	79.2	98.6
	日生	100.1	98.6	-	100.0	92.3	-	100.3	95.9	-	100.2	96.3	-		79.2
	吉永	100.2	100.6	○	102.1	102.4	○	102.5	98.8	-	102.8	100.1	-		102.8
職員給与 費比率	備前	67.7	66.6	○	65.7	66.4	-	64.9	74.4	-	64.9	79.4	-	70.9	63.6
	日生	52.5	54.6	-	52.6	59.9	-	52.1	56.6	-	52.2	56.6	-		70.9
	吉永	47.0	48.5	-	48.0	48.9	-	48.0	52.0	-	48.0	51.8	-		48.0
材料費比 率	備前	15.3	13.8	○	15.9	13.9	○	15.7	13.1	○	15.7	12.8	○	-	15.4
	日生	30.2	30.1	○	30.5	29.4	○	30.8	28.6	○	30.9	28.0	○		-
	吉永	31.0	31.5	-	30.0	31.0	-	29.5	30.6	-	29.0	29.1	-		29.0
病床利用 率	備前	70.0	70.2	○	72.0	69.4	-	75.0	66.6	-	77.0	63.6	-	70.0	80.0
	日生	70.0	64.7	-	75.0	56.1	-	75.0	65.7	-	77.0	74.3	-		70.0
	吉永	92.0	90.4	-	92.5	91.4	-	93.0	89.8	-	93.0	89.5	-		71.9

上段：一般
下段：療養

(2)医療機能に係る数値目標

(単位：人、件)

区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			全国指 標	R2年度 計画
		計画	実績	達成	計画	実績	達成	計画	実績	達成	計画	実績	達成		
100床あ たり医師 数(人)	備前	9.0	9.6	○	9.0	8.8	-	10.0	9.2	-	10.5	9.3	-	7.7	11.0
	日生	8.0	5.9	-	8.0	6.0	-	8.0	6.0	-	8.0	6.0	-		7.7
	吉永	23.0	21.2	-	23.0	20.8	-	23.0	21.2	-	23.0	21.4	-		23.0
救急自動 車搬入受 入率(%)	備前	80.0	61.7	-	80.0	59.8	-	83.0	59.8	-	84.0	65.3	-	-	85.0
	日生	85.0	79.7	-	85.0	76.3	-	85.0	79.5	-	85.0	79.3	-		-
	吉永	86.0	75.7	-	88.0	79.2	-	90.0	85.8	-	91.0	81.9	-		91.0
健診件数 (件)	備前	1,600	1,645	○	1,600	1,496	-	1,650	1,405	-	1,670	1,451	-	-	1,700
	日生	1,000	1,066	○	1,050	1,093	○	1,050	1,089	○	1,100	1,098	-		-
	吉永	1,250	1,189	-	1,300	1,381	○	1,325	1,461	○	1,350	1,475	○		1,350

【自己分析】

備前病院

令和元年度決算は、経常収支で5,400万円の赤字となり、財務に係る数値目標では、材料費率のみの達成となった。患者減少の傾向が進み、前年に比較して、入院延べ患者数では906人(4.1%)の減、外来延べ患者数では2,577人(6.1%)の減となった。それぞれの一人一日当たり収益は向上したが、入院外来合わせた料金収入で1,700万円の診療収益が減少している。結果として経常収益は前年比1.3%減の落ち込みに対し経常費用は前年比0.1%増と横ばいで、赤字が拡大した。

一方、月々の健康教室や、糖尿病教室等、住民に向けての啓発や、研修医をはじめ、医療職を目指す学生等の受け入れを継続している。

市の病院事業あり方検討会での最終的な回答はまだ出ていないが、これから進むべき方向性を協議し、それに応じた機能を持たせ、地域医療の実践に取り組んでいく。

日生病院

令和元年度については経常利益を計上できたものの、財務に係る数値目標の面では、医業収支比率、職員給与費率、病床利用率が目標に対して達成できなかったが、病床利用率については回復傾向にあると考えられる。次年度からについても、病床利用率や救急自動車搬入受入率の増加を図ることで、各種指標の改善を実施していきたい。

一方で、健診等の積極的な受入や糖尿病教室の開催などにより地域の健康増進に貢献できたと考えている。また、今後の人材確保に向けて、研修医をはじめ各種医療職等の実習についても積極的な受入れを行った。

改革プランの取組項目の改善を図るとともに、地域の医療ニーズの把握に努め、当院が常に心がけている「身の丈に合った診療」を実施していくことで、地域に必要とされる病院としての役割を果たして行く。

吉永病院

5年連続で経常収支は黒字となり、令和元年度は医業収支も黒字を計上できた。昨年度と比べ8項目中、救急自動車搬入受入率を除く7項目で数値は改善されたが、数値目標が高いこともあり達成できたのは1項目にとどまった。

また、本業の入院部門については、平成30年3月に8床地域包括ケア病床に転換したが、今後状況に応じて、機能分化を検討する。令和2年度中に増床等を行わないが、引き続き医師、看護部、地域連携室、事務部の連携強化に努めたい。

外来については、腎臓内科を新たに標榜し診療科目は19科から20科となった。また、数年前から準備を進めてきた心臓リハビリを令和元年9月よりスタートさせた。介護部門では通所リハビリテーションの通所時間のバリエーションを増やし医療保険リハから介護保険リハへの移行に対応し利用者増となった。健診、人間ドックは引き続き受入体制を充実し、受診者の確保に努めたい。

一方、支出面は引き続き計画的に必要な備品を更新していき、減価償却費が適正範囲で推移するとともに、医薬品の3病院での共同購入体制をより強化し経費の削減に努めたい。

改革プランの取組項目の改善を図るとともに、地域住民に親しまれ信頼され必要とされる病院としての役割を果たすため、健全な経営を目指して急性期医療からリハビリテーション、在宅医療まで一貫した良質な医療の提供に努めたい。